

ニュージーランドのマオリ語媒体教育の役割

小林 寿美恵

1. はじめに

マオリ語とは、ニュージーランドの先住民であり少数民族であるマオリ族の言語である。マオリ語は1987年にニュージーランドの公用語になり「繁栄」¹⁾を果たしてきた。ニュージーランドは国際社会国家を目指す英語主流の国であるが、その中で1980年代からマオリ語を媒体とする教育機関、すなわちマオリ語媒体教育機関 (Maori Medium Education) での言語教育が始まった。1840年のワイタンギ条約で交わされたはずのマオリとイギリス系移住者 (以下パケハとする) との平等な関係は果たされず、マオリは西洋化された生活を強いられていくことになったが、1970年代からマオリとしての平等な権利や立場を求めてマオリらしさを取り戻す復興運動が始まった。マオリ語をマオリ族のみならず全てのニュージーランドの子供に焦点をあてた言語教育が、そうした復興運動の一環として推進されている。

本論文では、そのマオリ語媒体教育機関での言語教育が、いかにコミュニティ形成に影響を与えているかを実証的に明らかにしていきたい。そこから、ニュージーランド全体ならびにマオリ社会におけるマオリ語媒体教育発展の意義を探っていこうとするものである。

マオリ語教育、学校とコミュニティとの関係性については、杉原(2004)²⁾、杉原・大藪(2005)³⁾、小林(2002)⁴⁾がすでに次のような論究を行っている。学校教育が直接的にはアイデンティティの確立に結びつき、更に間接的には技術や思考、そして経済力に結びつくこと、またコミュニティが基盤となって学校を運営しマオリ文化保持に力を注いでいるという両者の関連性がこれらの研究において論じられている。しかしながら、そうした見解は言語そのものの復活力や他言語との比較による言語繁栄の段階論に基礎付けられた具体的な統計データによって実証されているわけではない。本論文では、世論調査などからの学校やコミュニティの現状データを基に言語教育の実際の効果を考察したい。

その際、マオリ語そのものにどれだけ復活する力があるかが問われてくる。Giles, Bourhis 他(1997)⁵⁾は言語維持の可能性を図る方法として、三つの要素——地位(経済的地位、社会的地位、象徴的地位)、人口(地理的分布、異言語間結婚)、制度的支援(マスメディア、宗教、行政サービス、学校教育など)——から成るモデルを提示している。本論文でも、このモデルを用いて現在のマオリ語の発展性を検討する。

また、1980年代から始められたマオリ語媒体教育機関の言語繁栄が現在のどの状態にあるのかをFishman(1990)⁶⁾の「段階別世代間崩壊度」⁷⁾の表から発展段階を同定する。これは8段階に分かれており、この数字が大きいかほど言語繁栄が遅れ、多数派言語に脅されていることを示している[表1-1]。これによって現在のマオリ言語状況が、どこに位置しているかがわかると同時に今後の課題や優先事項をみることができる⁸⁾。

しかしながら、その表は、権力、闘争、対立などが十分に論じられておらず少数派言語集団やその構成員が感じている怒りや差別、挫折などを表現できていないという問題がある⁹⁾。また、段階の内容が抽象的で該当範囲が広いため、発展の経過がわかりにくい。それらの点を考慮して、学校の要素だけでなくマオリとパケハとの社会的、経済的格差の状況やマオリ語に対する意識を含めた視点から、再度<1989年から1999年>の段階を見直し、現在<2001年から2004年>までのマオリ語媒体教育機関での言語繁栄の経過やマオリ語媒体教育機関の役割、さらに言語教育による言語繁栄と社会との関わりについての考察を試みる。

[表 1-1]

段階 8	わずかに残っている少数派言語話者が社会的に孤立する。
段階 7	少数派言語が若年層ではなく高年齢層で使用される。
段階 6	少数派言語が世代から世代へと伝えられ、共同体内で使用されている。
段階 5	少数派言語の書きことば能力がある。
段階 4 a	少数派言語での義務教育が受けられる。
4 b	少数派言語での公教育が受けられる。
段階 3	それほど専門的でない多数派言語話者との交流をとまなうような職域で、少数派言語が使用される。
段階 2	地方自治体のサービスやマスメディアが少数派言語で利用可能である。
段階 1	高等教育や中央政府、全国的なメディアで少数派言語が使用可能である。

出典) コリン・ペーカー『バイリンガル教育と第二言語習得』大修館書店、1996、75-76 頁と Joshua A. Fishman, *Can Threatened Languages be Saved?*, 2001, p. 467 より作成。

2. マオリ語媒体イマージョン教育

2.1 マオリの価値観と教育方針

マオリ語媒体教育で行われている教育がイマージョン教育である。イマージョン教育とは通常の教科学習が第二言語で行われるプログラムであり、今日、多くの国でその環境に適応した教育が行われている。その中でマオリ語イマージョン・プログラムは、単に子供を教育するだけでなく先住民の言語や文化復活の役割を担った継承維持言語強化プログラムとして繰り広げられている。

1970年代後半の文化復興運動によって復活したマオリ語教育は、ヨーロッパ文化を基盤としたパケハ教育カリキュラムとは違う方針を展開している [表 2-1]。それにより、未だ両者がお互いの方針や価値観を認められずにいる。

2.2 マオリ語イマージョン教育の種類

現在、100%マオリ語を媒体としたフル・イマージョン教育を実践しているのは、就学前教育機関のテ・コハンガ・レオと初等教育(Year1・8)のクラ・カウパパ・マオリである。その他のマオリ語イマージョン教育も、ニュージーランドの環境に適応した教育へと発展し、次のよう

[表 2-1] パケハとマオリのカリキュラムの相違点

ヨーロッパのカリキュラム	マオリのカリキュラム
声に出せ。話さなければならない。沈黙は人を戸惑わせるだけだ。人に目を向けてもらえる。	物静かにせよ。必要なことだけを話せ。言葉のいらぬ交わりを続けよ。表に出さないで控えめにせよ。
論理に従って行動せよ。	正しいと思うことにしたがって行動せよ。
個人空間が必要とされる。	接触・接近は愛情表現である。
感情を表に出さないようにする。	怒り・悲しみ・愛情などの感情を面にだすことを許容する。

出典) Massey University (ニュージーランド・Palmerston North にある Massey University での教員研修講座 [2002年3月1日] のハンドアウトより)、マオリ文化における方針。

<http://www.geocities.co.jp/SilkRoad-Oasis/3529/nz_life/maori/curricu.html>2005年7月12日取得

な形態で繰り広げられている。

- ・イマージョン・スクール (全生徒は一週間に 20 4/1~25 時間マオリ語の授業を受ける)
- ・バイリンガル・スクール (全生徒は一週間に 3~25 時間マオリ語の授業を受ける)
- ・イマージョン・クラスを開設している学校 (任意生徒は一週間に 20 4/1~25 時間マオリ語の授業を受ける)
- ・バイリンガル・クラスを開設している学校 (任意の生徒は一週間に 3~20 時間マオリ語の授業を受ける)

2.3 マオリ語教育の変移と動向

現在、実施されているマオリ語教育機関の変移を、まず機関数 [表 2-2] からみる。全体的な学校数は余り変わらないが、クラ・カウパパ・マオリとその他のイマージョン・スクール、バイリンガル・スクールが着実に増加している。

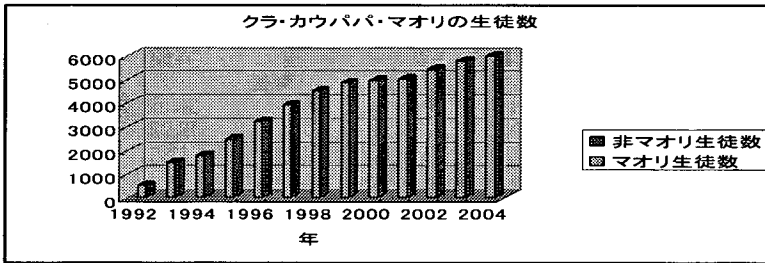
次に、これらの機関に参加する生徒数の推移をマオリと非マオリ生徒の割合とともにみる。[図 2-1] クラ・カウパパ・マオリの生徒数は急速に伸びている。その生徒の大部分がマオリ生徒であり、2004年には、5,976人(全生徒数 5,995人のうち)となった。一方で、イマージョン・クラスとバイリンガル・スクール [図 2-2,2-3] は1999年から、ほとんど生徒数の変化がない。しかし、バイリンガル・クラス [図 2-4] は徐々に減少する傾向があり、1999年から2004年には2,233人(22.3%)減となっている。

[表 2-2] マオリ語媒体教育機関数

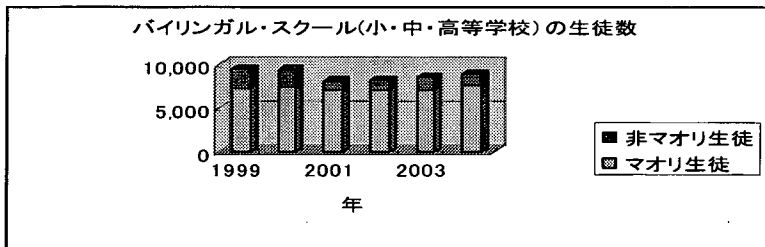
	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	95-04の 増加率%
クラ・カウパハ・マオリ	34	43	54	59	59	59	59	61	61	62	82.4
その他のイマージョ ン・スクール	20	13	11	13	14	16	24	29	33	30	50.0
バイリンガル・スクール	47	104	86	108	88	79	77	75	83	91	93.6
イマージョン・クラス のある学校	115	86	101	99	97	104	10 1	90	88	93	-19.1
バイリンガル・クラス のある学校	228	236	220	221	197	172	17 7	17 5	17 4	16 4	-28.1
総計	444	482	472	500	455	430	43 8	43 0	43 9	44 0	-0.9

出典) Ministry of Education, *Annual Report on Maori Education* 2000, 2001, 2002, 2003, 2004
より作成。

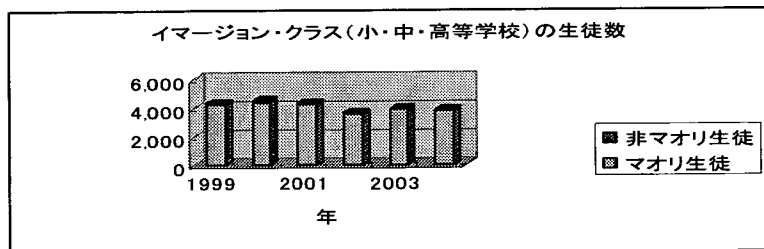
[図 2-1]



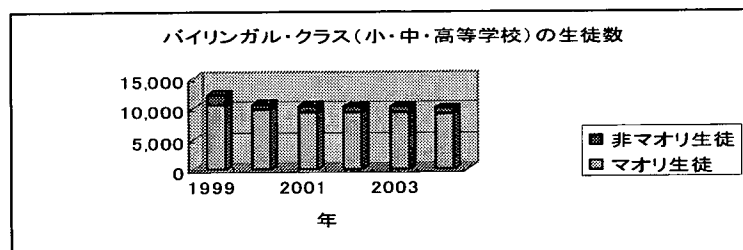
[図 2-2]



[図 2-3]



[図 2-4]



出典) Ministry of Education, *School Statistics, Enrolments in Maori Medium Programmes by Level of Immersion, 1992 to 2004* / Ministry of Education, *School Statistics, Number of Students(Total & Maori) Involved in Maori Education by School Sector & Form of Education at July 1999-2004* を基に作成。

これらのグラフから、マオリ語教育機関で学ぶ生徒の大部分がマオリであり、非マオリ生徒の割合の低さが目立つ。過去5年間(2000-2004年)の推移をみると、

[表 2-3] マオリ語媒体プログラムの生徒数と使用言語割合の推移 (2000-2004年)

年	学校数	授業での使用言語割合				全生徒数	マオリ生徒	非マオリ生徒
		12-30%	31-50%	51-80%	81-100%			
2000	430	6,827	6,020	5,368	11,156	29,371	26,357	3,014
2001	438	5,569	5,836	5,305	11,155	27,865	25,580	2,285
2002	430	5,571	5,531	5,124	11,640	27,866	25,654	2,212
2003	439	6,191	6,024	4,658	12,209	29,082	26,676	2,406
2004	440	6,294	5,345	5,360	12,580	29,579	27,127	2,452
2000-04の増加(%)	2.3	-7.8	-11.2	-0.1	12.8	0.7	2.9	-18.6

出典) Ministry of Education, *School Statistics, Enrolments in Maori Medium Programmes by Level of Immersion, 1992 to 2004*, Ministry of Education, *Annual Report on Maori Education 2004*.

[表 2-3]から非マオリ生徒数は2003年から増加の兆しが見られるものの、2000年から2004年までの増加率は-18.6%で562人減少している。2004年の総生徒数（マオリ160,732人/非マオリ576,331人）は、マオリ生徒の17%に対し、非マオリは0.4%にすぎない。マオリ語媒体参加総数に対しては、マオリ92%、非マオリ8%である。また、この表で全体の生徒数はほとんど変化がないが、81-100%の高いレベルの生徒数が12.8%と増えている。

2.4 現状と問題点

全マオリ語媒体教育機関数は、過去10年間でほとんど変化がない。しかし、その内訳をみるとイメージョン・クラスやバイリンガル・クラスといった任意に授業を受ける教育形態の減少とは反対に、クラ・カウパパ・マオリとバイリンガル・スクールといった全生徒がマオリ語授業を受ける形態の急速な増加が見られる。これは、ニュージーランド全般の小中学校数が減少し続けている状況（1955年から2004年までに190校減少、現在2,122校¹⁰⁾）での増加である。また、その生徒の内訳が圧倒的にマオリであることから、マオリ生徒の言語への意識と言語習得の意欲が高まってきたと確認できるのではないか。

以上のことから、全体の生徒の比率はまだ低いがマオリ語媒体プログラム、特にクラ・カウパパ・マオリでのマオリの生徒数や使用言語割合が多い高レベルな生徒の増加で示されたように、マオリ生徒たちの言語能力と言語意識が高くなっていると言える。今後も言語習得の意欲を高めさせる教育促進と、特にクラ・カウパパ・マオリ教育機関以外でのマオリ語媒体教育のプログラムの充実が課題であることが、この考察から言えるだろう。

3. マオリ語復興の可能性

この節では、このような土台を持つマオリ言語繁栄の力を、Gile, Bourhis & Taylor (1977)の提示したモデルである言語活力を測る三つの要素（地位、人口、制度的支援）から考察する。

3.1 地位の要因（マオリの社会的、経済的地位）

経済的社会的状況は、言語の社会的地位と密接に関係しており、言語の活力を大きく左右する要因である。マオリとニュージーランド全体の労働と収入状況を比較することで、マオリ語の社会的地位をみる事が出来る。

[表 3-1] からマオリの失業率が全体の2倍強と格段に高いことがわかる。この失業率の高さが収入面に直接影響するのは言うまでもないが、マオリの年収の中間値は14,800ドルで、ニュージーランド全体の18,500ドルを20%下回る。さらに国全体の中流階層(年収25,000ドル以下)は54.1%であるが、マオリのそれは61.2%である。また、政府からの援助金と生活保護等の受給者率からみても国全体の割合は20.9%と12.6%であるのに対し、マオリは41.7%、14.6%¹¹⁾と高い。マオリの労働と収入は、ともにニュージーランド全体の平均を下回っている。これらの格差は、マオリ語の社会的地位の低さを表している。

[表 3-1] 労働条件 2001 年 (15 歳以上)

	対象人数	労働者	失業率
マオリ	329,799	223,317	16.8%
ニュージーランド全体	2,889,537	1,867,176	7.5%

出典) Statistics New Zealand Census 2001 を基に作成。

3.2 人口の要因 (マオリの人口比率と異言語間結婚)

ニュージーランド先住民であるマオリの定義は 1974 年を境に変えられた。それ以前は、マオリ問題法で「マオリの血を少なくとも半分以上継いでいる者」とされていたが、74 年の法改正で「マオリ族に属する者及びその子孫を含む」とされた¹²⁾。現在、全人口の約 14% を占めるマオリの人口比率は、他国の先住民のそれから見ると著しく高いものとなっている〔(例) オーストラリア/アボリジニー：約 1%、カナダ/インディアン：約 4%(2004 年)]。マオリのニュージーランド全人口に占める割合は 2001 年の世論調査によると 14.7% であり、これは 1991 年の 13.0% から 91,434 人の増加となる。この増加の主な理由として出生率の高さ(マオリ 2.59 人：パケハ 1.77 人¹³⁾)が挙げられ今後もマオリの増加が続くと予測されている。

現在のエスニック構成は、パケハとの混血が多い。その割合は 2001 年で全人口の約 5.4%、そのうち 5 歳以下の人口割合はマオリを超した 11.3% となっており、今後もさらに増加するとされている。この異言語間結婚の点だけから考えると、マオリ語復興は英語を主流とした家庭の増加により不利な状況へと進んでいく傾向にあると言える。

3.3 制度的支援の要因 (マスメディアでのマオリ言語使用度)

言語は、社会の仕組みを支えるマスメディアに使用されることによって近代語として認められる¹⁴⁾。マスメディアの一つであるテレビの中で、マオリ語がどの程度受け入れられているかをマオリ語放送の主だった流れからみる。

- 1966 年 オークランドで初のマオリ語によるテレビ放送がされる。
- 1968 年 政府もマオリ語テレビチャンネルの助成へ積極的な姿勢を示す¹⁵⁾。
- 1980 年 30 分のマオリ雑誌番組が放送される。最高裁がマオリ語テレビの権利をイギリスの枢密院の所有と認める。マオリ評議会は法廷に、マオリ語テレビの権利譲渡を訴える。
- 1996 年 マオリと枢密院とのマオリ語テレビ共同組織が設立。オークランドで試験的に放送される。
- 1998 年 マオリ語テレビ委員会が発足される。
- 2002 年 マオリ語のテレビ局を開設
- 2004 年 3 月に全国放送として初のマオリ語テレビチャンネルが開始。このチャンネルは政府資金で運営され、マオリの言語や文化を保護、育成するため番組の半分をマオリ語で放送することが義務付けられている¹⁶⁾。

マオリ語は、1987 年に承認された公用語であることから使用度は半数以上あっても不思議ではない。しかし、実際には驚くほど数が少ないという。また、マオリ語のテレビの歴史は浅く、国営放送 (National Broadcast) が開始されたのは 2004 年になってからである¹⁷⁾。

以上の3要素だけを見ると、決してマオリ語が繁栄する活力を十分に持っているようには思えない。このような言語活力を背景に、現在ニュージーランド全体におけるマオリ言語に対する意識と使用はどうか。

3.4 言語意識

マオリと非マオリ両者のマオリ語に対する意識を【表 3-2】でみる。両者の共通点は、マオリ語が話せることはいいことと考え、流暢に話せる人を尊敬し、集会場や家での言語使用にかなり賛成はしているが、学校の必須科目になることにはそれほど前向きではないと答えていることである。マオリ語学習の優先順位については、非マオリの低い数字がマオリへの歩み寄りのなさや根強く残る排他的思考が残っていることを示していると思われる。また、マオリ側も、これについて56%という低いように思えるが、1995年の調査では13%¹⁰⁾だったことからみると、言語復興運動の高まりに伴い確実にマオリ語学習熱が上がっていることを示しているのではないかと。一方、異なる点は、非マオリがマオリ社会での言語使用促進に90%の賛成を示しているが、仕事や公共の場での使用を支持するのは40%と大幅に減少していることである。これは、未だ非マオリがマオリ語を受け入れていないことを表していると言えるだろう。

【表 3-2】 マオリ言語に対する意識 (%)

	マオリ	非マオリ
マオリ語を上手にはなせることはいいことである	97	78
マオリがマオリ語を集会所や家で話すのはいいことである	94	90
マオリ語を流暢に話す人を尊敬する	89	74
マオリがマオリ語を仕事や公共の場で話すことはいいことである	68	40
マオリはマオリ語を話せるように学ぶ努力をするべきである	63	51
マオリ語学習は高い優先順位にある	56	11
マオリ語がマオリの子供のため必須科目になるべきである	41	21

出典) Ministry of Maori Development, 2002, *Survey of Attitudes, Values and Beliefs about the Maori Language, Maori Language*, p. 39, p. 51 / Table4, 9を基に作成。

3.5 言語使用

マオリ語の言語使用状況はマオリだけでなく国全体からみても英語に次ぐ言語となっているものの、総人口に占める割合は低い。それぞれの総人口からみると、マオリで、なんとか語彙や文で会話が出来るというレベルも入れて25%、国全体ではわずか5%であり、英語が90%を占めている。これは、マオリ社会においてもマオリ語話者が少数グループであり、ニュージーランドが未だ単一言語使用の国であると言えるだろう。

以上のことから、マオリ言語復興の背景状況は決して良いとは言えないようだ。主な問題点として三つ考えられる。第1に、マオリ語は、未だ多くの非マオリに受け入れられていない。第2に、マオリ語はマオリの中でも少数派の言語であり使用する場も少ない。最後に、マオリ

たちは現在の言語繁栄状況や言語が自らのキャリア習得にどのように繋がるかということ、あまり正しく理解していないことが挙げられる。これらの問題は、マオリ言語復興が始まってまだ約 20 年しか経っていないことを考えると仕方がないのかもしれない。またマオリ開発省が、これまで教育機関の言語教育に力を注ぎ次世代への言語継承に焦点を当ててきたこともあるだろう。

しかし、このような条件の中で今後の復興にむけてプラスとなる要素は、マオリのマオリ語学習に対する意識がこの 7 年間で 43% 上昇したこと、そして、マオリ語教育の普及により若い世代のマオリ語技能レベルが向上していることである。このことから状況改善の方向に少しではあるが向かっているとと言えるのではないか。

4. マオリ・コミュニティ

4.1 マオリ文化の現状

(1) 部族の推移

マオリの伝統的なアイデンティティやマオリらしさは、土地や親族、神話や歴史と深く結びついた部族らしさを源にしていた¹⁹⁾。現在でも部族意識が保たれており²⁰⁾、マオリにとって部族意識を持つこと、また部族コミュニティに参加することは重要なのである。

1991 年から 2001 年の世論調査の結果から、自らの属する部族を知っていると答えた人数は、1991 年の 368,655 人から 2001 年には 454,479 人 (23.3%) に増え、部族を知らない人も 1,383 人 (1.2%) 減った。都市に移住した者たちの大半は部族意識が薄れてきているという事実があるにもかかわらず、この増加は、政府がワイタンギ条約違反による賠償金を所属する部族を通して支払うという情報が行き渡ったためである。それでもなお 2001 年の時点で約 5 人に 1 人 (21.6%) が自分の部族を知らない状態である。

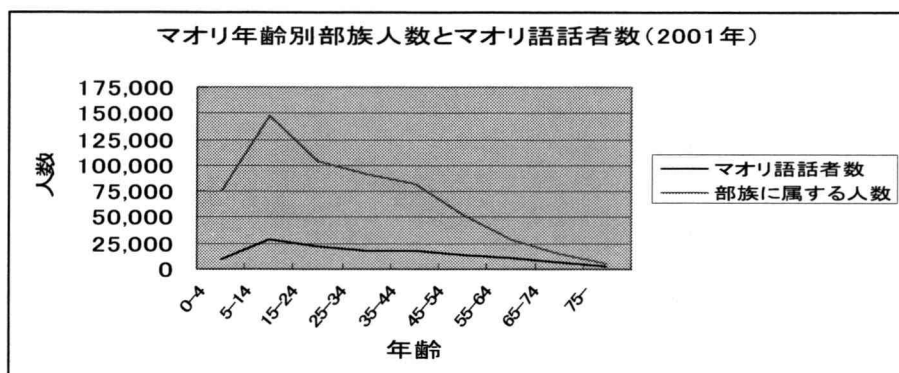
このような部族への関心が、賠償問題以外の要素、特に言語と果たしてどのような関係があるだろうか。10 大部族のマオリ語話者割合 [表 4-1] をみると、それぞれの部族の話者数は、おおよそ 20-40% の間であった。しかし、出身部族を知らない人のマオリ語話者は 5.8% しかいなかった。これらの数値から自らのルーツとなる部族への関心は、賠償問題以外にマオリ語習得と関係していると言えるだろう。

[表 4-1] 10 大部族のマオリ語話者割合 (%)

Nagai Tahu/Kai Tahu	12.6%	Waikato	33.7%	Nagati Awa	34.8%	Nagapuhi 24.8%
Nagati Kahungunu	28.0%	Ngati Maniapoto	28.3%	Te Atiwa	19.8%	
Nagati Tuwharetoa	29.3%	Nagato Porou	30.1%	Tuhoe	40.0%	

出典) Statistics New Zealand 2001 CENSUS : *Iwi Volume 1*

[図 4-1]



出典) Statistics New Zealand 2001 Census : *National Summary, Language spoken table 13a / Iwi Volume 1* を基に作成。

次に年齢別でマオリ語話者と自らの部族に属する人数をみると [図 4-1]、どちらも5歳から14歳が最大人数であり、その後、年齢が進むにつれ下降している。この図からもマオリ言語習得と部族への関心との相関が明らかである。

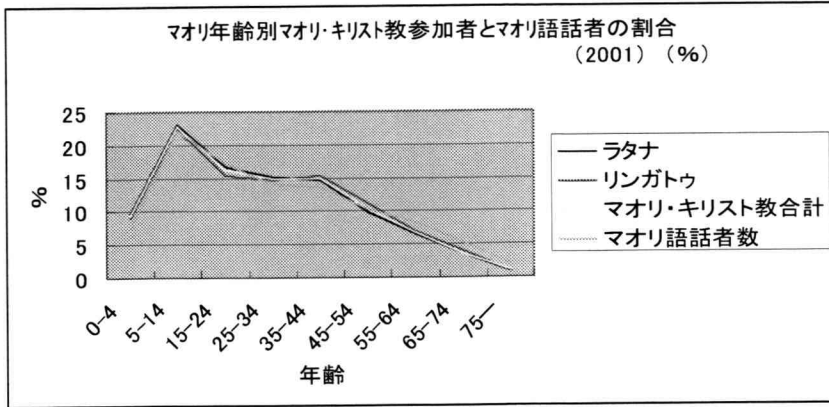
(2) マオリ宗教の信者の推移

パケハの到来により、マオリのそれまでの民族宗教はキリスト教へと改宗が行われた。しかしマオリは、その後の不当な土地略奪に対抗するためキリスト教の教えをマオリ流にアレンジした土着の宗教によってマオリ自身の手でマオリを救おうとする宗教運動を1862年から繰り広げた。そのうちの二つであるラタナとリングトウが、それぞれ1925年と1938年に正式にマオリ・キリスト教の宗派として公認され今日に至っている。

2001年の時点で、マオリの50.3%がキリスト教に、11.7%がマオリ・キリスト教に信仰を持つようになり30.7%が無宗教である。最も多いのはキリスト教のアングリカン15.1%であり、マオリ・キリスト教のラタナは9.1%、リングトウ2.7%である。1991年、1996年、2001年におけるマオリ・キリスト教のマオリ信者数の推移は、ラタナがほとんど変化していないのに対し、リングトウが41.5%の増加をみせ、マオリ・キリスト教全体として4,821人増の58,143人になっている。

年齢別による信者数 [図 4-2] をみても、部族と同様に5-14歳の年齢が一番多く、年齢が進むとともに減少していく。また、マオリ言語話者数の割合とも合致しており、宗教も部族と同様にマオリ語教育機関による言語教育促進と深く関わっているとと言えるだろう。

[図 4-2]



出典) Statistics New Zealand 2001 Census, *National summary, Language Spoken table 13a / Religious Affiliation table 17a* を基に作成。

この増加について注目すべき点がある。それは、キリスト教信者数が減少する状況でマオリ・キリスト教信者数が増加していることである。一般のキリスト教信者数の合計は同時期(1996-2001)に 4.7%(-100,155 人)の減少、そのうち最大の人数を抱えるアングリカンでさえ 7.4%(-46,968 人)の減少であるのに対し、マオリ・キリスト教は 39.9%(+18,147 人)増加となっている。これは単に人口変化によるものではなく、やはり言語話者の増加 6,861(4.5%)が関係していると考えられる。このように宗教の点からみて、マオリ語話者数とマオリの宗教の信者数は繋がっているとと言えるだろう。

以上のことから、宗教、部族に関わる人数は着実に増加しており、その増加にはマオリ語媒体教育での言語習得、特に言語教育の発展が関係していることが明らかになった。このように言語教育による言語習得はマオリ文化と相関していることから言語繁栄は、文化に発展をもたらす。そのことが文化の独立を促進し、マオリだけでなくマオリ社会の地位向上、発展に結びつく。言語習得による言語繁栄が、これを促進する重要な要素であると言えるだろう。

4.2 マオリ語教育機関の言語繁栄段階

言語教育が行われている現在のマオリ語媒体教育機関の言語繁栄段階を、Fishman, J. A. (1990) の 1 から 8 の段階にわけて少数言語がどれ程崩壊しているかを一覧表にした「段階別世代間崩壊度」(数字が大きいほど言語繁栄が遅れ、多数派言語に脅かされている)を用いて検討する。

前述のとおり 1989年から 1999 年は、同表を用いて測定した Benton, R. & Benton, N. (2001) によると 4 段階のうち a だった。4 段階は a と b の二項目に分類されており、それぞれの内容をここでもう一度示すと、a「少数派言語での義務教育が受けられる。」、b「少数派言語での公教育が受けられる。」²¹⁾という状態である。この 4 段階における次へ進むための課題は、マオリ語教育の有益性を意識、認識させることである。4 a 段階であった 1989 年から 1999 年まで

の教育状況は、現在まで進展がみられている。それらは以下の7点から明らかである。

①教室でマオリ語使用度 81-100%の授業を受ける生徒——約 13%増加、②マオリ総生徒に対するマオリ語教育機関に参加するマオリ生徒数——約 7.1%増加、③自らの部族に属する人数からみたマオリ・アイデンティティの意識を持つ人数——約 19%増加、④マオリ語学習を高い優先順位に置いている人——43%増加、⑤マオリ全体のマオリ言語使用状況——25%に達する、⑥マオリの失業率——1.2% 減少、⑦マオリの生活保護等の受給率——5.4%減少となった。

これらを総括すると<2001-2004年>は<1989-1999年>から、マオリ語教育のマオリ生徒数が伸びているものの、その伸び率はまだ低く(①、②)、アイデンティティの意識を持つ人数に変化がみられない。経済面においても状況の悪さは多少の改善は見られるが、あまり変化はない(⑥、⑦)。しかし、これらの項目は、少しずつではあるが着実にマオリ・コミュニティの形成に向けて向上しており決して低下はしていない。大きく向上したものは、マオリ語学習を高い優先順位に置いている人数(④)、マオリ全体のマオリ言語使用状況(⑤)であるが、特に、マオリ語学習に対する意識が上がっている。

以上のことから、マオリ語教育機関における言語繁栄は、目立った変移がみられない要素についても少しずつではあるが向上しており全体的に進展している。そして、特にマオリ語学習に対する意識の向上が見られたことは、この4段階の課題である「マオリ語教育の有益性を意識、認識させること」につながると考えられることから今後の言語繁栄がさらに進展していくと推測できる。

5. むすびにかえて

マオリ語媒体教育機関での言語教育が社会に果たす役割を社会、文化から考察してきた。

1980年代から設立され始めたマオリ語媒体教育機関での言語繁栄も、「段階別世代間崩壊度」から少しずつではあるが1989年以降、全体的にレベルを上げてきている。そして、今後の更なるレベル向上も、特にマオリ語学習を高い優先順位に置く人が増えていることから、現在の課題である「有益性の意識・認識」をクリアすると予想できる。また、言語教育の普及により、それまで低下する一方だった話者数が急増し、マオリ全体の言語能力が少しずつ回復をみせている。数だけでなく若い世代のマオリ言語能力自体も少しずつではあるが向上している。

そのように発展をみせる言語教育がコミュニティにどれだけ影響を与えるかを、雇用や収入、マオリ・キリスト宗教の信者数や部族の登録数から調べた結果、マオリの失業率や生活保護等の受給率では、1999年から2004年に多少の改善があったものの余り変化がなかったことから言語繁栄がまだ本格的に定着しているとは断定できなかった。しかし、宗教や部族に関わる人数とマオリ語話者数の関連が見られた。特に年齢別の宗教と話者数が一致し、15歳前後のマオリ語教育を受けた、あるいは受けている時間が最も長い生徒の参加が一番多かった。言語教育による成果は、ほぼ直接、文化参加に繋がると言っているのではないかと。

この宗教への参加者増加だが、単にマオリコミュニティの発展に貢献しているだけではないようだ。平松紘、申恵手、ジェラルド・P・マクリン(2000)は、ニュージーランドのキリスト教が植民地化の主要な罫であり、マオリ文化の支配を意味する²²⁾と述べている。このことから

考えるとキリスト教信者数の減少を伴うマオリ・キリスト教信者数の増加現象は、それまでパケハ社会に属していたマオリ文化が独立し始めたことを表していると言えるだろう。

マオリ語教育は、言語習得だけでなくマオリ文化への興味を高め、文化の参加へと直接つながる。それがヨーロッパ文化に従属していたマオリ文化の独立を促すことによりマオリの地位が上がり、二文化国家形成へと繋がっていく。この土台となるのが言語教育であり公用語化された後のマオリ語媒体教育機関における言語教育の役割である。マオリ社会そしてニュージーランド国家を発展させるには、このマオリ語媒体教育が必要であり、今後の新たな言語再生を担っていると述べている。

今後の更なる言語教育の発展を考える時、新たな課題としてパケハのマオリ言語・文化に対する排他的思想をいかになくすかが挙げられる。しかし、その排他的思考の改革より困難なのがマオリたち自身の中にあるとマスカウ工科大学マオリ語教育ディレクターである Kotuku Tibble は語っている。それは、協力せず言い訳ばかり言っているマオリたちを説得して、一緒にマオリ語使用を促進し奨励するために何かをすることであるという。つまり、マオリ語保存はマオリ次第であるという²³⁾。

言語復興の運動が始まってから約 20 年。一時は、失われつつあったマオリの言語と社会が息を吹き返してきた。今後、マオリとパケハの本当の平等な二文化主義が叶えられることを心から願う。

注：

- ¹⁾ この「繁栄」とは、言語が普及して健全な状態になるという意味で一般にニュージーランドで使われているようである。そこで本論文でも同様の意味で「言語繁栄」という言葉を用いる。
- ²⁾ 杉原利治「持続可能な社会と多様性—エコ都市ワイタケレ（ニュージーランド）におけるマオリ—」『岐阜大学教育学部研究報告』人文科学第 52 巻第 2 号、2004 年、1-17 頁。
- ³⁾ 杉原利治・大藪千穂「マオリ教育の新しい潮流—持続可能な社会と教育—」『岐阜大学教育学部研究報告』人文科学第 53 巻 2 号、2005 年、97-117 頁。
- ⁴⁾ 小林みつる『ニュージーランドにおける地域・民族に対応した教育制度—学校理事会と先住民族マオリ政策』愛知淑徳大学大学院現代社会研究科修士論文、2002 年。
- ⁵⁾ Giles, H., Bourhis, R. & Taylor, D., "Towards a theory of language in ethnic group relations," in Giles, H., ed., *Language, Ethnicity and Intergroup Relations*, London, Academic Press, 1977, pp. 307-348.
- ⁶⁾ Fishman, J. A., "What is reversing language shift (RLS) and how can it succeed?" *Journal of Multilingual and Multicultural Development* 11(1&2), 1990, pp. 5-36.
- ⁷⁾ コリン・ペーカー『バイリンガル教育と第二言語習得』（岡秀夫編訳）大修館書店、2002 年、75 頁。
- ⁸⁾ 1989 年から 1999 年までは 4a 段階であることが Benton, R. & Benton, N. (2001) によって明らかになっている。Benton, R. & Benton, N., "RLS in Aotearoa/new zealand 1989-1999, Fishman, J.A. ed., *Can Threatened Languages be Saved?*, Multilingual Matters, 2001, pp. 423-449.
- ⁹⁾ コリン・ペーカー、前掲書、83 項。
- ¹⁰⁾ Ministry of Education, *Schools Number of School at 1 July 2004*.
- ¹¹⁾ Statistics New Zealand, Census 2001, *Regional Summary*.
- ¹²⁾ 斉藤憲司「ニュージーランド先住民とワイタング条約」『外国の立法／第 32 巻 2・3 号特集先住民族』国立国会図書館調査立法考査局、1993 年、236 頁。
- ¹³⁾ Statistics New Zealand, *Demographic Trends 2003*.
- ¹⁴⁾ コリン・ペーカー、前掲書、70 項。
- ¹⁵⁾ 岡戸浩子「第 6 章 ニュージーランドにおける多文化共生への模索」川原俊昭編『世界の言語政策—多言語社会と日本—』くろしお出版、2002 年、154 頁。
- ¹⁶⁾ 文研 BUNKEN<http://www.nhk.or.jp/bunken/book/asia_0405.html>2005 年 11 月 21 日取得。Te Puni

Kokiri, Kia tu Rangatira ai te Ao Maori

<http://www.tpk.govt.nz/publications/docs/MTVtimeline_2004.doc>2005年11月23日取得。

- ¹⁷⁾ ニューージーランド・ヘラルド Maori affairs Q&A: Pita Sharples, 2005年9月6日付 nzherald.co.nz. <<http://www.nzherald.co.nz/>>2005年9月9日取得。
- ¹⁸⁾ Benton & Benton, op. cit., p. 438.
- ¹⁹⁾ 内藤暁子「第5章 都市に生きるマオリ」塩田光喜編『太平洋島嶼国の都市化』アジア経済研究所、1999年、94頁。
- ²⁰⁾ 鈴木次郎「第VI章 民族意識と国家形成」石川栄吉編『民族の世界史 14 オセアニア世界の伝統と変貌』山川出版社、1992年、366頁。
- ²¹⁾ Fishman, J.A., 2001, op. cit., p. 467.
- ²²⁾ 平松他「第4章マオリの物的・知的財産権」『ニューージーランド先住民マオリの人権と文化』明石書店、2000年、230頁。
- ²³⁾ ニューージーランド・ヘラルド Te Reo Maori 2005年9月6日付 nzherald. co.nz. <<http://www.nzherald.co.nz/>>2005年9月9日取得。